

ジョコウィの10年における市民社会

—国家による抑圧とその間隙—

見市 建

はじめに

ジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）政権の10年は市民社会の希望とともに始まったといえよう。庶民の出身で、一地方都市の市長から、2012年に現職を破って首都ジャカルタの州知事になったジョコウィは、まさに「民主化の象徴」だった。2014年の大統領選挙では、多宗教の共存を強調し、人権擁護団体や女性権利団体など市民社会の活動家たちがこぞってジョコウィを支持した。そして、ジョコウィが大統領に就任すると、大統領府を中心に、活動家や学者の多数が政権に入るようになった。

しかし皮肉なことに、ジョコウィ政権は1998年の民主化以降、最も市民社会を抑圧した政権となった。イスラーム主義勢力をはじめ、労働、環境、人権などの分野の組織や活動家に対しては、脅迫、暴力、逮捕といった強権的な手段が頻繁に用いられた。メディアやインターネット上の表現の自由度も継続的に悪化していった。それでも、2024年大統領選挙が近づくと、次第に風穴が開くようになった。なかでも、ポッドキャストという新しいメディア媒体にはジョコウィへの批判が渦巻き、選挙後もその流れが続いている。では、ジョコウィ政権はなぜ市民社会を抑圧するようになったのか。そしてこの時期になぜ、ポッドキャスターたちが台頭したのだろうか。

市民社会とは、国家や経済の領域から一定の独立性をもち、個人が連帯し公

共的な役割を果たす領域と定義することができる (Alexander 2006)。国家機関間の相互監視や選挙を通じた国民による国家の審判が機能しない民主主義の後退状況において、市民社会は「最後の砦」ともいわれる¹⁾。ただ、市民社会を市民的 (シビル) で民主主義志向と想定し、民主主義に反するイデオロギーをもつ集団をすべて除外してしまうと、国家と社会の関係を特徴づける重要な政治的諸集団が分析対象から外れてしまう (Rodan 2022, 11)。

このため、本章では市民社会の諸勢力のイデオロギーが民主的か否かは問わない。また、市民社会勢力間の競争や国家との協力や「共謀」関係も稀ではない。インドネシアの場合は、多宗教の共存を重視し人権などの市民的自由を志向する勢力とイスラームの原則に基づく社会や国家の建設をめざすイスラーム主義勢力との亀裂が指摘されてきた (Mietzner 2021)。本章では、こうした前提に基づいて、ジョコウィ政権の10年における市民社会の動向を分析する。

本章の第1節では、まずジョコウィ政権における市民社会の活発な参加について検討する。そして、市民社会が実現した一定の成果とともに、国家による市民社会の抑圧に転じた経緯、その抑圧の特徴について論じる。第2節では、こうした状況下で新たな言論空間として台頭したポッドキャストに注目する。

1 市民社会の参加から抑圧へ

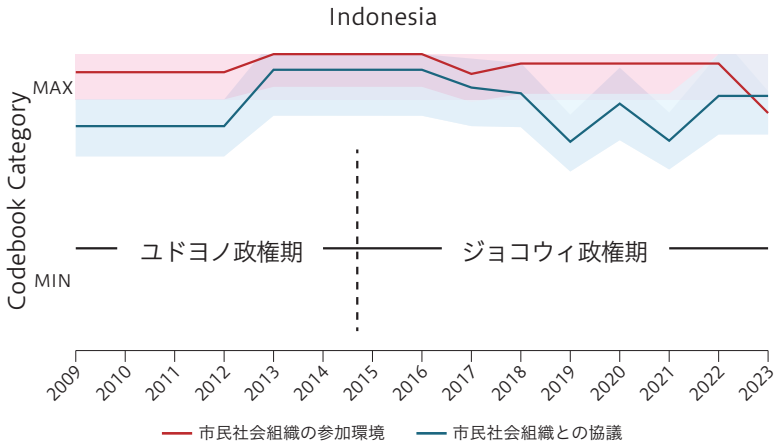
1-1. 市民社会の参加と抑圧

まずジョコウィ政権における市民社会の変遷を、国際的な民主主義に関する指標である「多様な民主主義」(Varieties of Democracy: V-Dem) 指標から確認してみよう。

図2-1は、市民社会の参加に関する指標である「市民社会組織の参加環境」と、「市民社会組織との協議」についてのユドヨノ政権第2期 (2009~2014年) か

1) 国家機関間のチェックアンドバランスが「水平的」、選挙を通じた国民による政府の審判が「垂直的」な関係だとすると、市民社会と国家は「斜め」の関係ともいわれる (Lührmann, Marquardt and Mechkova 2020)。

図2-1 市民社会の参加



(出所) V-Dem (<https://v-dem.net/>) のデータより筆者作成。

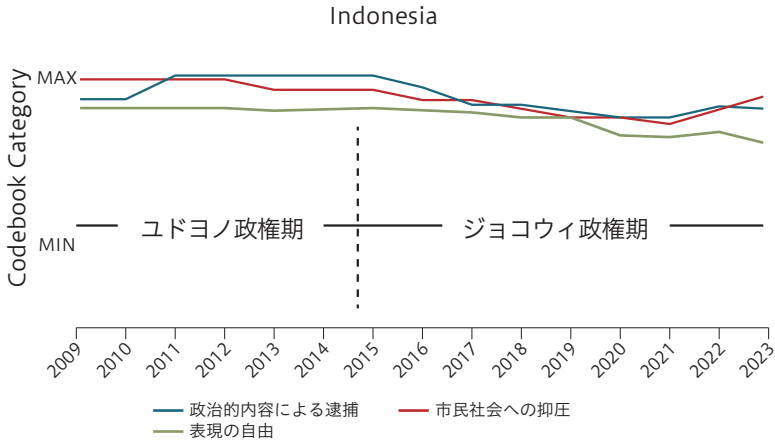
らジョコウィ政権（2014～2023年）までの動向である。前者は市民社会組織への人々の自由な参加の度合い、後者は政府が重要な政策分野において市民社会をステークホルダーとして認めて協議する度合いである。グラフが上にあるほど民主的であることを示す。ユドヨノ政権末期からジョコウィ政権前半にかけて、いずれの数値も高く、ジョコウィ政権後半において低下している。つまり、ジョコウィ政権前半は市民社会の参加が比較的高く、後半に大きく低下したことがわかる²⁾。

つぎに市民社会への抑圧である。図2-2は同じ時期の「政治的内容による逮捕」、「市民社会への抑圧」、「表現の自由」を示している。「市民社会への抑圧」、「表現の自由」に関しては、ジョコウィ政権発足時から緩やかに低下し、政権後半にはより大きく落ち込んでいる。「政治的内容による逮捕」は、2016年以降状況が悪化している。いずれも1999年以降最低レベルである。ただ、2024年大統領選挙が近づいた政権末期には抑圧や逮捕の指標は若干改善した。

次項から、市民社会の高い参加の理由とその効果、それがなぜどのように抑

2) どちらの数値もユドヨノ政権末期の2013年からジョコウィ政権3年目の2016年が民主化後最高値であった。

図2-2 市民社会の抑圧



(出所) V-Dem (<https://v-dem.net/>) のデータより筆者作成。

圧へと転じたのかを順にみていく。

1-2. 市民社会の参加とその効果

ジョコウィ政権、とくに前半に市民社会組織や個人の参加が高かったことは、政権の構成からみてとることができる。ジョコウィは闘争民主党の党员であり、地方都市の首長から大統領選挙までその支持を受けて出馬した。しかし、ジョコウィはいわゆる叩き上げの党员ではなかった。つねにジョコウィ個人の人気が行先し、党が後追いで公認するような関係だった。そしてジョコウィは、人事や諸政策において、党からの自律性を保とうとした。

このため大統領選挙に立候補したジョコウィは、退役軍人や企業家のほか、市民社会の活動家や学者など多くの非政党人を頼りにした。その結果、政権発足後は彼らが鍵となるポストについた。反汚職活動家として広く知られ、2005年には「アジアのノーベル賞」とも呼ばれるラモン・マグサイサイ賞を受賞したテテン・マスドゥッキもその1人である。テテン・マスドゥッキは、ジョコウィの側近として大統領筆頭特別官（2014～2015年、2018～2019年）、大統領首席補佐官（2015～2018年）、協同組合・中小企業大臣（2019～2024年）を

歴任した。また、ガジャマダ大学学長だったプラティクノは10年を通じて国家官房大臣の要職に就き、とりわけ政権の後半にはジョコウィの右腕として権勢を振るった。

ジョコウィ政権に多くの市民社会の活動家が参加したもう1つの理由は、プラボウォ・スビアントが2014年大統領選挙の対抗馬となったことである。プラボウォには、スハルト体制末期における人権侵害に関与したという強い疑惑がついて回る。そのため、人権団体や女性権利団体など市民的自由を志向する活動家の多くがジョコウィを支持した。そしてジョコウィは大統領選挙の選挙公約として、数十万から百万ともいわれる人々が命を失った1965～1966年の共産党員虐殺や分離独立運動が燻るパプアにおける虐殺事件をはじめとした、過去の人権問題の解決を明言した。

ただし、市民社会のなかでもイスラーム主義勢力はプラボウォを支持した。イスラーム主義とは、イスラームの宗教的原則に基づく社会や国家の統治を志向するイデオロギーである。イスラーム主義勢力からの排斥や差別を恐れる宗教的少数派をはじめ、ムスリムのなかでも多宗教間の共存を重視する市民社会勢力はジョコウィを支持した。このため、人権問題に加え、国家における宗教の位置づけをめぐる市民社会内の亀裂が、両者への支持を左右した。

市民的自由を志向する活動家が政府の中核に入ったことで、いくつかの政策分野では大きな進展があった。なかでも特筆すべきはジェンダー平等に関する政策である。大統領特別官には、複数の女性権利運動の活動家がいた。彼女らは、在野の女性権利運動組織や国家独立機関である「女性への暴力に反対する国家委員会」(Komnas Perempuan) による、性暴力の規制や児童婚廃絶のための政策についての、大統領への直接のロビー活動の窓口となった。

さらに、ユスフ・カラ副大統領や宗教大臣を招いて2017年に開かれたインドネシア女性ウラマー会議(Kongres Ulama Perempuan Indonesia) は、ジェンダー平等に向けた画期的なイスラーム法解釈を提示した。女性ウラマー会議は常設の共同事業体(コンソーシアム)となり、ジェンダー関連政策についての国会の委員会や憲法裁判所の参考人に呼ばれるようになった。これらのケースでは、女性ウラマー会議が、保守的な解釈によりジェンダー平等の実現を阻

害してきた政府の諮問機関インドネシア・ウラマー評議会（MUI）と対等な立場で意見を表明した（見市 2020b）。

こうした女性権利運動の政府内外のネットワーク形成の結果、政府は児童婚の抑制を目的とした女性の結婚最低年齢を引き上げる婚姻法改正（2019年）を行い、性暴力犯罪法（2022年）の成立を後押しすることになった。

ただし、女性の権利運動が成果を上げた背景には、上のような市民社会の分裂を背景とした、政権の思惑が影を落としていた。すなわち、ジェンダー平等実現をめざす活動家たちへの支援は、ジョコウィ政権にとってはその批判勢力であるイスラーム主義者の影響力低下を狙った「穏健化」の一環という側面があった（Setiawan and Tomsa 2023）。また、女性の権利向上はジョコウィ政権が推進する経済開発に寄与するかぎりにおいてサポートを受けた。たとえば、大統領を説得するために、活動家たちは児童婚の抑制が経済発展につながるの論理を用いた。しかし、経済開発の陰で社会的により弱い立場にある女性が犠牲者になる、といった政権批判につながるアジェンダの設定は回避されていたのである³⁾。

1-3. 参加から抑圧へ

2014年から2019年大統領選挙にかけて、インドネシアの市民社会は分極化した。市民的自由を志向する活動家らの支援を受けたジョコウィに対し、プラボウォにはイスラーム主義勢力が強力な支持層を形成した。とくに2016年後半以降、イスラーム主義勢力は、キリスト教徒のジャカルタ州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）に対する抗議運動の動員に成功し、2019年大統領選挙までに政権への攻勢を強めていた。

したがって、ジョコウィ政権に対する当初の期待は大きく萎んでいたものの、市民的自由を志向する活動家たちにはジョコウィを支持する以外に選択肢はなかった。こうした活動家の一部は、新党のインドネシア連帯党（PSI）に加わ

3) たとえば、2021年に行われたインドネシア女性ウラマー会議の第2回大会では、政府の開発政策に反し得る環境問題への言及が回避され、ゴミ処理の問題にテーマが絞られた（インドネシア女性ウラマー会議幹部へのインタビュー、2022年9月8日）。

ったり、あるいはその活動に協力した。PSIの前身は、アホックの勝手連「アホックの友 (Teman Ahok)」であった。PSIは立候補者を公募し、その人選には各地の活動家が関与した。PSIは「オープンで進歩的」というモットーを掲げ、女性の権利向上を主要公約とした。そして、プラボウォ陣営に付いたイスラーム主義勢力が女性に対して差別的だと攻撃した。対するイスラーム主義勢力は、PSIが「LGBTを支持」しているとのフェイクニュースを流すことで、PSIが「道徳」に反する政党であると印象づけようとした⁴⁾。こうしてPSIは2019年選挙における社会の分極化、とくに市民社会における分断の一翼を担った(見市2020a)。

しかし、2019年10月に第2期ジョコウィ政権が成立する頃には、イスラーム主義勢力の勢いはすっかり衰えていた。イスラーム主義勢力への取締まりが進み、なによりそのパトロンとなっていたプラボウォが国防大臣として入閣したからである。イスラーム主義勢力が政治の表舞台から姿を消していくと、政権批判を行うのはもっぱらジョコウィ政権の誕生に寄与した人権や環境NGOになった。その主眼は、政権が推進する経済開発の悪影響である。具体的には、政治と経済を牛耳る少数のエリートたちの結託と汚職、天然資源開発などによる土地の囲い込みや環境破壊、労働者の搾取といった事柄である。こうした批判に対して、ジョコウィ政権は市民社会への抑圧で応えることになる。

この転換を象徴するのが、フリージャーナリストで環境保護活動家のファリド・ガバンによる、市民社会の「元」活動家テテン・マスドゥキへの批判とその顛末であった。2020年、ファリド・ガバンは、ソーシャルメディアのツイッター(Twitter、現在のX)上で、次のように書き込んだ。

「大衆が大衆を助ける。権力者が権力者を助ける。どうだろう、テテン・マスドゥキさん？あなたはどこまで墮ちるのか？」

4) インドネシアでは性的少数派に対する一般社会の偏見が強く、不道徳、反宗教的、西洋による文化的な侵略の一環といった攻撃に脆弱である。実際にPSIに加わった活動家らはLGBTQ+の権利運動に理解を示すものが少なくなかったと思われるが、公的な支持はしなかった。

テテンが、協同組合・中小企業省とネット通販ブリブリ (Blibli) 経営者との共同事業を発表したことに対する批判だった。ブリブリの親会社は、インドネシア最大の財閥のひとつで、大手タバコ会社として知られるジャルム (Djarum) である。ジャルムは不動産開発や銀行など、多角的に事業展開している。こうした大企業と政府 (しかも協同組合と中小企業を支援するはずの政府機関) の共同事業は、活動家からみれば欺瞞的であり、一部の権力者の私腹を肥やすにすぎないと映ったのである。

この政府批判に応じたのがPSI政治家で弁護士のムアンナス・アライディドだった。彼は、ファリド・ガバンを電子情報取引 (ITE) 法違反で刑事告発したのである (International Federation of Journalists 2020)⁵⁾。ムアンナス・アライディドは、それまでも同じ手法で、政権に批判的なイスラーム主義者を刑事告発してきた。政治家とはいっても、PSIは国会に議席があるわけではない。彼は法律に長けた一民間人として、イスラーム主義勢力とのイデオロギー的対立に積極的に関与し、政権擁護の役割を果たしてきた。そして、今度は人権や環境活動家を標的にしたというわけである。

ITE法違反による表現の自由への制限は、ジョコウィ政権の後半に顕著に増加した。しかも政権を擁護する民間人が、政府に成り代わって刑事告発をする事例が相次いだ。ファリド・ガバンの一件は、政権に組み込まれた「元」市民社会の活動家たちが、自らの身内たる活動家らを抑圧する側に立ったことを生々しく露呈させたのである。

1-4. 表現の自由の制限

ソーシャルメディア上の発言に対する刑事告発は脅迫手段にとどまることも多いが、政府批判により踏み込めば、逮捕や起訴に至ることもある。

2019年大統領選挙の3日前の4月14日、映画『セクシー・キラーズ (Sexy Killers)』がユーチューブ (YouTube) 上で公開された⁶⁾。『セクシー・キラーズ』

5) なお、PSIは設立当初からジャルムの支援を受けていた。ブリブリ経営者のマルティン・ハルトノはジャルム創業者の孫であり、PSI支援の窓口になっていた (Tempo 2023)。

は、石炭開発事業による土地収用、農民や漁民などの周辺住民にもたらす環境や健康上の悪影響と事業の背後にある大統領選挙両陣営のエリートたちの利権を告発したドキュメンタリーである。石炭開発をめぐる係争地などインドネシア全国で500回近くの上映会を行い、インターネット公開後の1週間で1700万回、現在まで3700万回以上再生されている (*Jakarta Post* 2019; *VOA Indonesia* 2019)。しかし、その監督で人権活動家のダンディ・ドウィ・ラクソノは、その後別のTwitter上の書き込みが「ヘイトスピーチ」に当たるとして逮捕された⁷⁾。

後述する2020年雇用創出法制定の反対運動においても、労働運動の活動家であるジウムフル・ヒダヤットがITE法違反（フェイクニュースの拡散容疑）で逮捕され、禁固10カ月の有罪判決を受けている (*Tempo* 2021)。2021年には、ポッドキャストでルフット・パンジャイタン海事・投資担当調整大臣の資源ビジネスへの関与を批判した2人の人権活動家（ハリス・アズハルとファティア・マウリディヤンティ）も逮捕された⁸⁾。

ジャーナリストへの暴力事件も増加し、政権末期の2023年には2005年以来

6) 映画の冒頭では、大都市で優雅な暮らしをする若いカップルが、多くの電気を消費している様子が描かれている。風呂上がりの男女が電気を消したあとに「セクシー」なことをすることは容易に想像できるが、その電気が作られる過程に起こっている「セクシー＝興味深い」ことについては、視聴者はよく知らないという導入になっている。石炭開発事業によって農民や漁民を苦しめ、殺す「キラーズ（殺人者たち）」は莫大な資源利権を享受している国家エリートである、というメッセージが込められていると思われる。

7) ダンディ・ドウィ・ラクソノの書き込みは、人権侵害が続くパプアの状況についてであった。独立運動が燦るパプアでは、「スローモーションのジェノサイド（集団虐殺）」ともいわれるように、人権侵害が長年継続している。政権にとって最も不都合な問題のひとつであり、厳しく情報統制されている。

ジョコウィはパプア問題の解決のため、足繁く現地に通い、初期には過去の人権侵害事件の解決も模索した。また経済開発と政治エリートの懐柔で人心を掌握しようとした。しかし根深い人種差別と暴力の連鎖の解決には程遠く、状況はむしろ悪化した。2019年にはスラバヤにおいて、パプア人学生に対する警察の暴力をきっかけに全国的な抗議運動が発生した。しかし抗議運動はすぐに制圧された。この一件に前後する2018年2月から2020年8月のあいだだけでも、47件の治安当局による超法規的な殺人と疑われるケースがあり、96人の犠牲者を出した (*Amnesty International* 2021)。パプア問題について発言を続けている人権活動家で弁護士フェロニカ・コマンは、2019年にITE法で刑事告発されて以来インドネシア国外に潜伏を余儀なくされている。2021年にはジャカルタの自宅に爆発物が投げ込まれている (*Gardian* 2021)。

最悪の89件にのぼった⁹⁾。このうち14件は環境と土地問題についてであり、汚職やその他の犯罪に関する問題に次いで多かった。また89件のうち36件は警察や軍などの国家機関が加害者であった（29件の加害者は民間、24件は不明）（Aliansi Journalis Independen 2024）。

このように、ジョコウィ政権を通じて市民社会の活動や表現の自由への制限が強まっていった。とりわけ政権の至上命題たる経済開発への批判は政権の安定を脅かす要素として、国家機関が抑圧したのである。

1-5. 政策の実行と抑圧の進行

ジョコウィは、地方都市の市長だった時代から、現地視察によって「市民に寄り添う」指導者として大衆的な人気を得てきた。こうしたイメージを維持するため、政権発足当時は経済開発に反対する運動についても、対話の姿勢をみせた。

ジョコウィ政権前半の経済開発にかかわる土地紛争や労働運動の対応を象徴するのが、中ジャワ州ケンドン山周辺地域のセメント工場建設反対運動の帰結である。国営企業によるセメント工場建設によって、農地や住環境に深刻な影響を受けている農民たちは、環境保護や人権擁護団体の支援も受け、2010年代初頭から反対運動を続けてきた。地元での座り込みや環境アセスメントの不備を訴える裁判を起こしたが、工場建設は止まらなかった。そこで2016年4月に、大統領官殿の目の前で9人の農民女性が足元をセメントで固めて座り込んだのである。

この驚くべきデモの方法は内外のメディアの関心を惹いた。そして、8月には大統領が女性たちを宮殿に招いて対面した。ジョコウィは工場建設の休止と環境アセスメントのやり直しを約束した。さらに10月には最高裁が農民たち

8) この事件を含め、2021年1月から10月に限っても、81人の人権活動家がITE法違反で刑事告発されている（Amnesty International UK 2021）。なお、ハリス・アズハルとファティア・マウリディヤンティの刑事裁判は2024年大統領選直前の1月8日に無罪判決が出ている。選挙への悪影響が考慮された可能性がある。

9) 独立ジャーナリスト協会（AJI）がユドヨノ政権期の2006年に集計を始めて以来の記録である（International Press Institute 2021）。

の訴えを認める判断をした。ところが、当時州知事だったガンジャル・プラノウォがすぐに建設許可を更新し、大統領や最高裁の介入は水泡に帰した。2017年3月には女性農民たちは再び大統領宮殿前に陣取り、セメントで足を固めた。この抗議行動のさなか、女性の1人が体調を崩して急死した。大統領はその翌日に女性たちの代表者と面会したが、それ以上の関与はしなかった。一時は介入したとはいえ、ジョコウィの「対話」はパフォーマンスにすぎなかったのである (Firdaus 2020)。

この一件を含め、アブラヤシなどのプランテーションや資源開発、インフラ整備などに伴う土地紛争は、ジョコウィ政権発足から2023年末までの9年あまりのあいだに、2939件に上った。この件数は、ユドヨノ政権の10年 (1520件) の約2倍にあたる。そして、開発への反対や抗議運動は力で押さえ込まれた。土地紛争の過程で、刑法犯とされた住民や活動家は2442人 (ユドヨノ政権期は1354人) に上り、抑圧的な治安当局の暴力などによって72人 (同70人) が死亡している。とくに刑法犯の割合は政権後半になってより高くなっている。紛争当事者とともに行動した多くの人権や環境保護分野の市民社会活動家や、実態を伝えようとしたジャーナリストらも、逮捕や取調べ、暴行を受けた (Konsorsium Pembaruan Agraria 2019; 2023)。

労働運動もジョコウィ政権になって困難に直面し、政権後半により厳しい状況に追い込まれた。労働運動はこれまで街頭でのデモによる大規模な動員によって政府に圧力をかけ、最低賃金の上昇などの要求を実現させてきた。しかしジョコウィ政権下では、こうした手段が通用しなくなった。

政権発足翌年の2015年には、政令78号が發布されたことにより雇用者に有利な賃金設定が可能になった。すなわち、この規則によって、最低賃金は前年の水準をベースに経済成長率とインフレ率から自動的に算出される方式に変更された。そして、地方の賃金審議会は労働組合との交渉をしなくてもよいことになった。なにより、企業の投資環境を整備する目的で2020年10月に成立した雇用創出法は、最低賃金の算定方式そのものを変えた。最低賃金は、物価に連動する必要がなくなるなど、事実上賃金の上昇を低く抑える仕組みが取り入れられたのである。そして、こうした新たな規制や法律の決定過程から、労働

運動は排除された (Caraway 2021)。

1000ページ以上に上る雇用創出法は、環境アセスメントの簡略化など、他にも問題が多く、その国会採決後には激しい反対運動が起こった。路上の運動には学生やイスラーム組織も加わり、労働組合を超えた広がりを見せたが、暴力的な取締まりが行われ鎮圧された。

以上のように、ジョコウィ政権の10年を通じて経済開発が加速化するなかで、多くの市民社会組織やその活動家は、さまざまな抑圧を受けたのである。

2 ポッドキャストが拓く言論空間

2-1. 新興メディアとしてのポッドキャスト

市民社会が次第に閉塞状態に陥るなか、新たな言論空間として台頭したのがYouTube上のポッドキャストである。上にみた告発ドキュメンタリー映画『セクシー・キラーズ』のように、YouTubeは2019年選挙までには代替的なメディア媒体として徐々に重要性を高めていた。ただ、同選挙の時点では、依然として地上波のテレビが政治報道と言論の中心であった。しかし、その後5年間でメディアの状況は一変した。スマートフォンの普及によって、オンラインメディアがテレビや新聞をはるかに凌駕するようになったのである (Steele 2021)。

地上波のテレビ局の存在感は大きく後退し、YouTubeが主体のインターネットテレビ局が台頭した。国内の高級日刊紙として知られる『コンパス』が2011年に放映を開始した「コンパスTV」や2015年に進出したアメリカの大手ニュースチャンネルCNN傘下の「CNNインドネシア」など、ケーブルテレビで拡大してきたテレビ局も、インターネットで生放送を提供するようになった。地上波のテレビ局でもYouTubeの利用は顕著であり、人気番組やニュースはほぼリアルタイムで視聴できる。人々は自宅のテレビよりも、スマートフォンを通じてエンターテインメントを楽しみ、政治に関する情報を得て、またソーシャルメディアで他者と共有するようになった。

こうした状況で、YouTube上の個人のポッドキャスト番組が、既存テレビ局の政治番組を脅かし、あるいは追い落とすようになった。ポッドキャストは個人が発信するラジオのトークショーのような音声番組を指す¹⁰⁾。ポッドキャストの媒体としての最も顕著な特徴は、その親密さと、しばしば情緒的ともいえるような会話である。ホストは多くの場合、ニュース原稿のような堅苦しさがなく、日常会話のようなスタイルで、リスナーに直接語りかける。そのため、特定のポッドキャストを購読しているリスナーはポッドキャストのホストに対して、友人のような親しみを覚える (McGregor 2022)。

インドネシアでもほとんど世界的な潮流と時間差がなく、ちょうど2019年選挙以降にポッドキャスト流行の起点が来た。先鞭をつけたのは、元マジシャン、テレビ司会者で、現在2000万人以上の購読者を誇るインドネシア有数のインフルエンサーであるデディ・コルブジエルである。彼はいち早く2009年にYouTubeチャンネルを開設し、着々と購読者を増やしていた。そして2019年選挙後にはポッドキャスト番組『ドアを閉める』(Close the Door)を開始した。

デディ・コルブジエルは、大柄でボディビルダーのような筋肉にタイトなTシャツやタンクトップを着用し、いっけん近づきたいような印象を与える。しかし、ポッドキャストでは芸能人から政治家、一般人まで、友人を自らの部屋に迎えるようにゲストを迎える。いかにも興味津々でゲストに質問を投げかけ、あるいは無邪気そうに議論をふっかける。そして、イスラームへの改宗や、離婚後にいわゆる「男手一つ」で育てた息子との関係など、極めて個人的な経験について語り、自身の悩みや弱みをさらけ出す。感極まって涙をみせることも少なくない。動画はほぼ毎日更新され、閲覧数が100万回を下ることはほとんどない。

ゲストにとっても、視聴者の好感度を高める効果が期待できることから、政治家も積極的に出演する。プラボウォも過去3年間に、2度彼の番組に出演している。そして2度目の出演は、大統領選挙投票日の前日であった。潤沢な資

10) ポッドキャストの名称そのものは2000年代前半に生まれている。当時人気だったアップルの音声再生デバイスiPodとブロードキャスティング(放送)を組み合わせた造語である (McGregor 2022)。

金をつぎ込み、ティックトック (TikTok) におけるキャンペーンを展開してきたプラボウォ陣営 (第10章を参照) が選挙前夜に選んだのがコルブジエルのポッドキャストだったのである¹¹⁾。

2-2. 批判的な政治ポッドキャストの台頭

2024年大統領選挙をめぐる議論の舞台として新たに登場したのが、政治ポッドキャストである。ここでの政治ポッドキャストとは、主としてインドネシア国内政治についての評論や分析を対談形式で提供するYouTube上の番組を指す¹²⁾。

表2-1は登録者が多い主要政治ポッドキャストである。多くが新型コロナウイルスによるパンデミックがインドネシアでも始まったころの、2020年3月前後あるいはそれ以降にアカウントを開設している。パンデミックの影響によって、対面での政治集会やセミナーの開催が困難になり、ズーム (Zoom) などのアプリケーションを利用したオンラインミーティングが増え、YouTubeでも配信されるようになった。同時期に、才覚がある個人が政治ポッドキャストを開設した。こうした新興の個人による主要政治ポッドキャストでは、ほとんどが50歳半ばから60歳代前半の男性がホストを務める。コルブジエルと同様に、彼らはYouTube開設前から一定の知名度と人脈という資源をもっていた¹³⁾。

11) <https://www.youtube.com/watch?v=iga-KngQGau> 参照。なおプラボウォの個人アカウントのYouTubeチャンネル登録者数は、大統領選3カ月後の2024年5月時点でもわずか9万人ほどであり、対立候補だったアニス・バスマウデン (登録者数106万人)、ガンジャル・プラノウォ (264万人) に大きく水をかけられていた。プラボウォ陣営は、個人アカウントとしては、もっぱら短い動画や写真を中心し、若年層向けのインスタグラム (1290万人) とフェイスブック (1092万人) に力を入れた。

12) 一部はSpotifyなど、音楽や音声を中心とする配信アプリでも提供されているが、インドネシアでは音声のみのポッドキャストはあまり一般的でない。チャンネルはあっても更新を中断している場合も多い。また現役の政治家本人によるYouTubeや上記のデディ・コルブジエルのように政治が主要テーマではないポッドキャストは除外する。

13) 例外的に若いフェリー・イルワンディは、ユーチューバー (YouTuber) として成功を収めた。2023年10月には、20～30歳代の男女9人で社会改革を掲げた「マラカプロジェクト (Malaka Project)」を立ち上げた (2024年12月現在、YouTubeの購読者は45万人)。その名称は、植民地期の革命家で共産主義者のタン・マラカからとっている。

表2-1 主要政治ポッドキャスト(登録者数は2024年12月9日現在)

ホスト名あるいは番組名	登録者数 (万人)	開設年月	(前) 職業	生年・性別
ナジワ・シハブ	1020	2017年2月	テレビ司会者	1977年・女性
レフリー・ハルン	345	2020年3月	学者・法曹	1970年・男性
ロッキー・グルン	226	2019年9月	学者	1959年・男性
ヘルミ・ヤフヤ	210	2020年3月	政治家(PSI)・ テレビ司会者	1962年・男性
ボスマン・マルディグ	192	2019年6月	実業家・ 国際政治評論家	1960年代・男性
アクバル・ファイサル	144	2020年1月	政治家 (NasDemなど)	1968年・男性
政治のこぼれ話(テンポ)	134	2014年12月	—	—
フェリー・イルワンディ	133	2010年4月	YouTuber	1980年・男性
アブラハム・サマド	120	2022年9月	法曹	1966年・男性
政治のすべて	70.4	2018年7月	—	1980年代・男性

(出所) YouTube上のデータなどをもとに筆者作成。

特筆すべき例外は、圧倒的な登録者数を誇る女性司会者ナジワ・シハブの政治トークショー番組『ナジワの目 (Mata Najwa)』である。『ナジワの目』は2009年から地上波で放送されていた¹⁴⁾。この番組は通常、観客を入れた大きなスタジオで収録されており、ホストとゲストとの間にも距離がある。ナジワは真剣な表情で厳しい質問を投げかけ、インタビューにはつねに緊張感が漂う。

14) ナジワ・シハブは、『ナジワの目』の制作や青年教育を目的に、2017年にメディア会社「ナラシ (ナレーション)」を創設した。2022年から『ナジワの目』はYouTube上の「ナラシTV」で配信されているが、ナジワの個人チャンネルからも視聴することができる。なお、プラボウォは大統領選への立候補が正式に決定する前の2023年6月に『ナジワの目』に出演、2300万回以上の再生を記録し、これがナジワ・シハブのチャンネルの過去最高の再生回数である。2023年9月に、3人の大統領候補はそれぞれ別々に番組に出演、それぞれ400万回以上再生されている。なお、『ナジワの目』と並ぶやはり女性が司会者の人気政治インタビュー番組として、コンパスTVの『ロシ (Rosi)』がある。また討論番組としては、TV Oneの『インドネシア・ロイヤーズ・クラブ (Indonesia Lawyers Club)』が有名である。前者は、コンパスTVのYouTubeコンテンツのひとつとして、後者は独立したYouTubeチャンネルをもっている。両者は依然として旧来のテレビ番組として、ここでの分析からは除外する。

2022年以降YouTubeのみで発信するようになってもこのスタイルはおおむね維持してきた。従来のテレビ番組との混合形態といえるだろう¹⁵⁾。

テレビの定番コメンテーターとしての知名度を活かしたYouTuberの典型が、インドネシア大学政治学部元講師のロッキー・グルンである。ロッキー・グルンのポッドキャストはほぼ毎日更新される。聞き手役のフリージャーナリストに向かってそのときどきの政治事象について、自身の主張を述べる方式である。彼は舌鋒鋭いジョコウィ政権批判で知られる。2019年大統領選挙に際してはプラボウォ陣営の論客だったが、プラボウォの政権入り以降もジョコウィ批判を貫いた。そして、2024年大統領選挙でも、(プラボウォの背後にある)ジョコウィを主たる標的に評論を続けた。とくに、ジョコウィが憲法裁判所の審査に介入するなど、その露骨な権力維持への批判が高まると、あちこちのポッドキャストに呼ばれ、たびたび数百万回の閲覧を記録した(表2-2)。

ロッキー・グルンは人々がもつ不満をうまく言語化して、説明してくれる。彼のポッドキャストにおいて、選挙戦期間中に最も閲覧回数が多かった動画のひとつは、2024年1月21日の副大統領候補討論会翌日のコメントである。討論会では、周到に作戦を練ったギブラン・ラカブミン・ラカ(プラボウォの副大統領候補、ジョコウィの長男)が、専門用語の知識を問うクイズのような質問を他候補に投げかけて困惑させ、またソーシャルメディア映えしそうな身体的なポーズで話題をさらった。それまでギブランが公の場で話すことは稀で、その資質が問われていただけに、作戦は成功したようにみえた。しかしロッキー・グルンは、ギブランのパフォーマンスはいかに内容のない空疎なものであったのかを解説し、ギブランを候補者として適切でない、経験の浅い若者だと切り捨てた。膝を打って喜んだ——おそらく中年以上の男性の——視聴者は多かっただろう。

政治家としての人脈を活かして人気ポッドキャストを築いた1人がアクバル・ファイサルである。アクバル・ファイサルは、元ジャーナリストで政界入り後は民主主義者党、ハヌラ党、ナスデム党と渡り歩いた。PSIにも一時参加

15) ただし、最近の動画は比較的小さな空間で、親密さを演出するケースも多い。より「ポッドキャスト化」しているといえるだろう。

表2-2 主要政治ポッドキャストにおける閲覧回数300万回以上の動画
(2023年9月～2024年12月)

順位	内容 (ゲスト)	閲覧回数 (万回)	公開年月	ホスト名あるいは 番組名
1	選挙不正の告発ドキュメンタリー 『汚れた票』	2,100+	2024年2月	アブラハム・サマ ドなど
2	アホックのインタビュー	841	2024年7月	ナジワ・シハブ
3	正副大統領候補アニスとムハイミ ンのインタビュー	627	2023年9月	ナジワ・シハブ
4	大統領候補プラボウォのインタビュー	594	2023年9月	ナジワ・シハブ
5	ジャカルタ州知事選への立候補を 断念したアニスのインタビュー	517	2024年9月	ナジワ・シハブ
6	ハスト・クリスティヤント闘争民 主党幹事長逮捕か (コニー・バクリ)	426	2024年12月	アクバル・ファイ サル
7	大統領候補ガンジャルのインタビ ュー	421	2023年9月	ナジワ・シハブ
8	大統領選の行方と大統領弾劾の可 能性	420	2023年10月	アブラハム・サマド
9	ガンジャル・プラノウォとロッキ ー・グルン対決	417	2023年11月	アクバル・ファイ サル
10	国軍司令官交代と大統領選 (コ ニー・バクリ)	366	2023年11月	アブラハム・サマ ド
11	ギブラン立候補の背後に大統領夫 人あり	364	2023年11月	政治のこぼれ話
12	ジョコウィ政権の罪 (ロッキー・ グルン)	352	2024年7月	政治のこぼれ話
13	大統領選の不正 (フェリ・アムサリ)	346	2024年2月	アブラハム・サマド
14	アニスが有権者に答える	343	2023年12月	政治のすべて
15	アニスとロッキー・グルン	330	2023年11月	アクバル・ファイサル
16	大統領選への外国の介入 (ボスマ ン・マルディグ)	304	2023年11月	アブラハム・サマド

(注)表2-1にある主要政治ポッドキャストにある動画に限定している。ただし、『汚れた票』は他2つのアカウントにおける閲覧回数を合計した。

(出所) YouTube上のデータをもとに著者作成。

している。2019年の国会議員選挙で落選後、政治に関する研究機関を設立したが、新型コロナのパンデミックが始まり、調査活動などが困難となったことがポッドキャストを始めたきっかけであった（アクバル・ファイサルへのインタビュー、2024年12月20日）。

『アクバル・ファイサル、検閲なし (Akbar Faisal Uncensored)』と題されたポッドキャストに特徴的なのは、ホストのアクバル・ファイサルが、自分の見解を述べた上で、ゲストの見解を問うスタイルである。やはりジョコウィ政権に批判的なゲストが多い。選挙戦期間中に最もアクセスが多かったのは、2023年11月に大統領候補のアニス・バスウェダンとガンジャル・プラノウォ、それぞれがロッキー・グルンと討論した公開収録番組であった（表2-2 第9位、第15位）¹⁶⁾。

既存メディアによるポッドキャストとして異彩を放っているのが、大統領選挙を前にした2023年5月に開始された「政治のこぼれ話 (Bocor Arus Politik)」である。このポッドキャストは、ニュース週刊誌や日刊紙を発行する『テンポ (Tempo)』が運営するYouTubeチャンネルの一番組であり、4人のレギュラーを中心とした取材経験豊富な記者たちが出演する。大統領を中心に国家機関が選挙工作を展開するなか、『テンポ』は毎週のように政治の内幕を暴露するス

16) ナジワ・シハブに次ぐ購読者数を誇るレフリー・ハルンは、行政法学者であり、かつてマフッド・MD憲法裁長官（2024年大統領選ではガンジャルの副大統領候補）に「司法マフィア撲滅」特別官として任命された。レフリー・ハルンは、『セクシー・キラーズ』と共通する政財界のエリート支配批判のほか、すでに抑圧が進んでいたイスラーム主義勢力の声を拾った。2019年大統領選終了後のジョコウィとプラボウォの和解と結託という政治状況の転換についていけなかった人々の欲求不満に訴えかけた。ただ、2024年大統領選では、巧みにジョコウィ批判の潮流に乗ったロッキー・グルンに比較すると、イスラーム主義勢力との近さを強調してきたレフリー・ハルンの動画の閲覧回数はふるわなかった。他方、ロッキー・グルンと同様にポッドキャストのゲストとして人気を得たのが、やはり政権に批判的な軍事評論家のコニー・バクリである。コニー・バクリは、ジョコウィはもちろん、テレビや他のコメンテーターにはほとんどみられない国軍への厳しい批判を展開することで知られている。コニー・バクリの元夫はジャジャ・スバルマン元陸軍戦略予備軍司令官であり、国軍の権力者たちとの近さが彼女の大胆な批判を可能にしているのであろう。アクバル・ファイサルのポッドキャストが過去最高の閲覧数を獲得したのは、2024年12月にコニー・バクリを伴い、闘争民主党的ハスト・クリスティヤント幹事長が出演した回だった。汚職撲滅委員会による逮捕の情報に危機感を覚えたハストとその情報をもたらしたというコニーの緊急出演であった。実際その数週間後にはハストの起訴に向けた捜査が開始されている。

クープ記事を掲載した。Tシャツにサンダル姿の編集長「プラムおじさん」と記者たちとのやり取りは軽妙で、喫茶店で友人同士の会話に居合わせたかのようである。

公私混同の大統領を「村長」、政党と見紛うように選挙キャンペーンにいそしむ警察を（制服の色から）「チョコレート党」という風に、権力者や国家機関をソーシャルメディアで使われる皮肉を込めたニックネームで呼び、スクープをおもしろおかしく伝える。息子の副大統領候補擁立をめぐる夫婦喧嘩で、寝室に入れてもらえなかった「村長」が居間のソファで寝る一幕を暴露した回は、最高の閲覧回数を記録した（表2-2 第11位）。

投票日直前には、選挙不正の告発ドキュメンタリー『汚れた票 (Dirty Vote)』が公開された。このドキュメンタリーは、元汚職撲滅委員会 (KPK) 委員長のアブラハム・サマドのポッドキャスト『声を上げろ (Speak up!)』など、複数のアカウントで公開され、閲覧数は数日で合計1000万回に至った（2024年末までに2100万回を超えている。表2-2 第1位）。『汚れた票』は、3人の大学教員による選挙における不正や違法な工作の解説とニュース映像を組み合わせた構成になっている。

監督を務めたのは、先の『セクシー・キラーズ』と同じダンディ・ドウィ・ラクソノであった。ダンディが、アンダラス大学講師のフェリ・アムサリが出演したアブラハム・サマドのポッドキャストをみたことがきっかけだった。そして、汚職や天然資源開発に伴う問題を扱うNGOが制作費を調達した。さらに、刑事・民事の訴訟に備え、事前に複数の弁護士が内容を確認して一部のシーンをカットしたという (Tempo 2024)。ポッドキャストが起点になって、異なる分野にまたがる組織や個人の共同作業が可能になったのである。

人々の政治への関心は大統領選挙で終わらなかった。2024年8月22日には、地方首長選挙法改正の国会での採択に反対する運動が起こった。この法改正は、ジョコウィの次男をジャカルタ州知事選の副知事候補として立候補することを可能にすることを意図していた。しかも、前日に同法についての憲法裁による違憲判決が出ていた。国会はたった1日で違憲判決を覆そうとしたのである。ジョコウィは2つの国家機関のあいだで「中立」を装ったが、国会の動きが大

統領の意思を反映しているのは明らかだった。

2024年大統領選挙を契機に渦巻いていた、ジョコウィに対する不満が爆発するかのようになり、学生らが路上で抗議運動を繰り広げ、法改正は阻止された。この運動の「号砲」となったのが、前日からソーシャルメディアで共有された「非常事態宣言」の画像とビデオだった。この「非常事態宣言」は青色の画面にインドネシアの国章ガルダが浮かぶデザインで、もともとYouTube上にあった作品であった（*BBC News Indonesia* 2024）。ナジワ・シハブがこの画像をInstagramにアップロードすると、数時間のうちに50万回以上共有された。翌日には「非常事態宣言」に地方首長選挙法改正の背景説明を加えた動画がInstagramおよびYouTubeにアップロードされた。

ポッドキャストは政治エリートや活動家、既存メディアの新たな媒体となり、法的な手続きを軽視したジョコウィ大統領の手法に対する社会の反発や怒りを集約した。言論の自由な領域が狭まるなか、ポッドキャストは政治エリートや活動家、既存メディアの新たな媒体として台頭した。そして、法的な手続きを軽視したジョコウィ大統領の手法に対する社会の反発や怒りを集約したのである。

おわりに

ジョコウィ政権は、高い市民社会の政治参加によって誕生した。市民社会の活動家らは、政党政治家の代替的な役割をも果たした。しかしながらジョコウィ政権の前半には、政権に敵対的な市民社会勢力であるイスラーム主義勢力が抑圧された。同時に、開発政策の実行によって国民からの直接の支持を調達するため、この経済開発に伴う負の側面の是正や批判を行う市民社会勢力が、とくに政権後半の抑圧の標的となった。ITE法の濫用により、表現の自由も制限されるようになった。しかし、2024年大統領選挙に向けて政治への関心が高まるなか、民主的な手続きを軽視したジョコウィの政治手法が大きな批判を呼んだ。新たなメディア媒体として台頭しつつあったポッドキャストが、人々の苛立ちを言語化し、集約する機能を果たしたといえるだろう。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 見市建 2020a.「ジェンダーの政治と大統領選挙——分極化の犠牲となった性暴力排除法案」
川村晃一編『2019年インドネシアの選挙——深まる社会の分断とジョコウィの再選』
アジア経済研究所, 81-98.
- 2020b.「インドネシア女性ウラマー会議 (KUPI)『公式資料：過程と結果』——解題
と抄訳』『アジア太平洋討究』40, 121-143.

〈外国語文献〉

- Alexander, Jeffrey C. 2006. *The Civil Sphere*. New York: Oxford University Press.
- Aliansi Jurnalis Independen 2024. “Indonesia: 2023 is The Highest Number of Press Freedom Attack in a Decade.” 13 February.
<https://aji.or.id/informasi/indonesia-2023-highest-number-press-freedom-attack-decade>
- Amnesty International 2021. “Amnesty International Report 2020/21 The State of the World’s Human Rights.”
<https://www.amnesty.org/%0Ben/wp-content/uploads/2021/06/POL1032022021ENGLISH.pdf>
- Amnesty International UK 2021. “Indonesia: Human Rights Defenders Accused of Defamation.” 1 November.
<https://www.amnesty.org.uk/urgent-actions/human-rights-defenders-accused-defamation>
- BBC News Indonesia 2024. “Peringatan darurat Indonesia: Mengapa menjadi ikon upaya protes warganet? [非常事態宣言——なぜネット民による抗議活動のアイコンになったのか] ” 22 August.
<https://www.youtube.com/watch?v=c3JCDtodIKM>
- Caraway, Teri L. 2021. “Labor’s Reversal of Fortune: Contentious Politics and Executive Aggrandizement in Indonesia.” *Social Movement Studies* 22(5-6): 689-705.
- Firdaus, Febriana 2020. “The Women of Kendeng Set Their Feet in Cement to Stop a Mine in Their Lands. This is Their story.” *Mongabay* 13 November.
<https://news.mongabay.com/2020/11/the-women-of-kendeng-set-their-feet-in-cement-to-stop-a-mine-in-their-lands-this-is-their-story/>
- Guardian 2021. “Indonesia: Calls for Action over Apparent Attack on Family Home of Rights Lawyer.” 8 November.
<https://www.theguardian.com/world/2021/nov/08/indonesia-apparent-attack-family-home-rights-lawyer-west-papua>

- International Federation of Journalists 2020. “Indonesia: Politician Charges Senior Journalist for Allegedly Spreading Misinformation.” 1 June.
<https://www.ifj.org/media-centre/news/detail/article/indonesia-politician-charges-senior-journalist-for-allegedly-spreading-misinformation>
- International Press Institute 2021. “Attacks on Journalists Rise in Indonesia: Media Sector Feels Strain of COVID-19.” 4 May.
<https://ipi.media/attacks-on-journalists-rise-in-indonesia/>
- Jakarta Post* 2019. “Indramayu Halts ‘Sexy Killers’ Screening for Alleged Hate Speech.” 16 April 2019.
<https://www.thejakartapost.com/news/2019/04/16/indramayu-halts-sexy-killers-screening-for-alleged-hate-speech.html>
- Konsorsium Pembaruan Agraria 2019. Dari Aceh Sampai Papua: Urgensi Penyelesaian Konflik Struktural dan Jalan Pembaruan Agraria ke Depan [アチエからパプアまで——構造的紛争の解決の緊急性と今後の農地改革の道].
- 2023. Dekade Krisis Agraria: Warisan Nawacita dan Masa Depan Reforma Agraria Pasca Perubahan Politik 2024 [農地危機の10年——ナワチタの遺産と2024年の政治変動後の農地改革の将来].
- Lührmann, Anna, Kyle L. Marquardt and Valeriya Mechkova 2020. “Constraining Governments: New Indices of Vertical, Horizontal, and Diagonal Accountability.” *American Political Science Review* 114(3): 811-820.
- McGregor, Hannah 2022. “Podcast Studies.” Oxford Research Encyclopedias.
<https://oxfordre.com/literature/display/10.1093/acrefore/9780190201098.001.0001/acrefore-9780190201098-e-1338>
- Mietzner, Marcus 2021. “Sources of Resistance to Democratic Decline: Indonesian Civil Society and Its Trials.” *Democratization* 28(1): 161-178.
- Rodan, Garry 2022. *Civil Society in Southeast Asia: Power Struggles and Political Regimes*. New York: Cambridge University Press.
- Setiawan, Ken M.P. and Dirk Tomsa 2023. “Defending a Vulnerable yet Resilient Democracy: Civil Society Activism in Jokowi’s Indonesia.” *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 42(3): 350-371.
- Steele, Janet 2021. “Indonesia.” In *Reuters Institute Digital News Report 2021 10th Edition*, edited by Nic Newman et al. Reuters Institute for the Study of Journalism.
<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/digital-news-report/2021/indonesia>
- Tempo* 2021. “Jumhur Hidayat Dikenai Pasal 15 KUHP, Soal Apa? Begini Bunyi Pasalnya [ジェムフル・ヒダヤットに刑法第15条が適用された、何の件か? ——これがその条文の内容である].” 12 November.
<https://www.tempo.co/hukum/jumhur-hidayat-dikenai-pasal-15-kuhp-soal-apa-begini-bunyi-pasalnya-455023>

- 2023. “Dari Mana Dana Kampanye PSI? [PSIの選挙運動資金はどこから来ているのか]” 31 December.
<https://data.tempco.co/MajalahTeks/detail/ARM20231231197608/dari-mana-dana-kampanye-psi>
- 2024. “Dirty Vote: Suara Kebenaran dalam Dua Jam [汚れた票——2時間のなかにある真実の声].” 29 December 2024.
<https://www.tempco.co/arsip/dirty-vote-kecurangan-pemilu-2024-1187214>
- VOA *Indonesia* 2019. “Film “Sexy Killers” Ungkap Elit Politik di Balik Batu Bara [映画『セクシー・キラーズ』は石炭の背後にいる政治エリートを暴露する].” 21 April.
<https://www.voaindonesia.com/a/film-sexy-killers-ungkap-elit-politik-di-balik-batu-bara/4884748.html>

©IDE-JETRO 2025

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



